

策定検討委員会（第3回）における意見・質問及びそれに対する事務局の見解

NO.	意見・質問内容	委員	対応	修正箇所	事務局見解・対応
1	前回（第2回）議事録の修正点をメール済である。	土屋委員	修正	第2回議事録	内容確認の上、修正した
2	前回（第2回）議事録の2頁の一番下の行と3頁の一番上の行が重複している	池上委員	現状維持	第2回議事録	指摘事項箇所が確認できず現状維持
3	前回（第2回）議事録の開催日時の曜日の誤植	木下委員	修正	第2回議事録	該当箇所を修正した
4	将来予測のピーク人口よりも現人口が既に上回っていることから、人口推計を見直す必要があるのではないか	土屋委員	現状維持	－	人口推計は総合計画に併せている。人口推計は本計画において温室効果ガス排出量の将来推計に係るが、ピーク人口のずれは将来推計の結果に影響しないため、本計画内ではそのままとする。
5	緑化の効果をCO2削減量として評価するのは難しいため、緩和策でなく適応策とするほうが良い。削減目標に寄与したことが分かる施策を緩和策に入れた方が良い。	池上委員	修正	本編85・86頁	緑化は基本的な施策では緩和策・適応策の双方で示す形を維持し、重点施策（第6章）では適応策のみに示すこととする。併せて重点施策の「まちなかのみどりの創出」は適応策に移動し、内容を修正した。
6	太陽光発電の導入によって、市の住宅のエネルギー消費量が、見かけ上減っていることが反映された評価がされているのか	池上委員	追記	本編84頁	重点施策「新エネルギー等利用設備補助制度の拡充」について、太陽光発電の導入による削減を見込んだ削減見込量を示した。
7	小金井市独自の削減推計量を記述し、再エネを入れることで環境に貢献する市の施策も言うことが出来る	中野委員	追記	本編84頁	重点施策「新エネルギー等利用設備補助制度の拡充」について、太陽光発電の導入による削減を見込んだ削減見込量を示した。
8	再生可能エネルギー設備の導入容量と、再生可能エネルギーによる発電電力量についての内容の解説を、注釈等によりつけると分かりやすいのではないかな。	中野委員	追記	本編25頁	注釈として「※「容量」とは再生可能エネルギー設備の発電能力を示す指標です。（例：容量1kWの太陽光発電システム＝1時間に1kWの電力を作る能力を持つ）」を追記した
9	省エネチャレンジ制度の創設は、設定設計を検討する必要がある。	中野委員	現状維持	－	具体的な事業内容は来年度において設計予定であり、その際には継続的な効果が見込める制度設計を検討することとする。
10	プラスチックは分別だけでは解決しないので、書き方について検討が必要である。プラスチックの資源化は、事業者呼びかけ等、市として何が出来るか考える必要がある	富永委員	修正	本編85頁	プラスチックごみについては、排出抑制による減量と分別による資源化の双方から取組が必要であることから、重点施策において「排出抑制」にかかる文面を追記した。資源化の取組については、「一般廃棄物処理基本計画」等で具体的に検討していく。
11	重点施策のそれぞれの取組指標について、CO2以外の目的もあると思うが、CO2排出量の削減にどれだけ寄与するか、少なくともいいので見積もると良い	池上委員	追記	本編83～85頁	重点施策における緩和策については、それぞれで温室効果ガス排出量の削減削減見込量を追記した。
12	3Rのリサイクルは、学校の子供たちへの教育にも大きな影響がある。省エネとか温室効果ガスの削減とか、ぜひ、ここに触れてほしい。	富永委員	現状維持	－	本計画の施策に環境教育を位置づけるとともに、学校との連携のほか、これまで実施してきたワークショップ等の継続などを行っていく。

策定検討委員会（第3回）における意見・質問及びそれに対する事務局の見解

NO.	意見・質問内容	委員	対応	修正箇所	事務局見解・対応
13	第1章15頁に計画のところ、第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画（以下本計画という）とあり、全体に本計画とはこれを指すと思うが、環境基本計画も出てくるので、何の計画か一市民からは分かりにくいことが懸念され、第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画とした方が分かりやすいのではないか。	土屋委員	修正	本編18頁	<本計画>の表記を追記した。
14	プランを庁内のなかのプランとするのか、プランの下の方に書いていると内容として本計画書を指しているように読めるので、書き方を検討頂ければと思います。	中野委員	修正	本編89頁	「環境報告書」を通じたPDCAサイクル（毎年度）を追記した。
15	トピックスに氷河融解や海面上昇など、地球温暖化の危険な影響が存在することを伝えたい。	中野委員 他	修正	本編2頁	小金井市における気候変動の影響として、気象の過去データや一般的な事例より挙げられる事項を示した。
16	3. 移動における低炭素化の推進における市の具体的取組では、コミュニティバスなど、実施可能なものもある。実施可能なものを重点施策として格上げすれば、施策のバランス取れる	中野委員	現状維持	-	重点施策への格上げはせず、基本的な施策として留めることとする。
17	市民に普及啓発をする場合は、具体的に分かりやすく書く必要がある。全体的に検討しますとか、情報提供しますとか、少し弱いので、しますといった前向きな表現を検討して頂きたい。	土屋委員	現状維持	-	施策の内容的には、現在実施していない施策についても記載があり、表現については精査した。
18	資料3の58頁、市民の取組み例で、自転車は自動車の誤植ではないか	檜山委員	修正	本編57頁	文言を修正し、「長距離の場合でも自動車から公共交通機関への乗り換え等を検討します」とした。
19	第2章の4.現状と課題は、3. 再生可能エネルギーの導入状況だけ少し浮いているので、場所を検討したい。	池上委員	修正	本編25頁	第2章を「小金井市の地域特性及び温室効果ガス排出量の現状」に変更し、再生可能エネルギーの導入状況は「小金井市の地域特性」へ含めた。
20	再生可能エネルギー設備の導入容量の経年推移グラフがあれば十分であると思う。再生可能エネルギーによる発電電力量の表もグラフにしまえば場所もとらない。	池上委員	修正	本編25頁	再生可能エネルギー設備の導入容量及び発電電力量はともにグラフのみで掲載することとした。
21	「国内外の経済社会動向の著しい変化（新型コロナウイルスの流行を受けた社会構造の変化など）等が起きた場合は」と修正してはどうか。	山内委員	修正	本編19頁	文言を「国内外の経済社会動向の著しい変化（新型コロナウイルスの流行を受けた社会構造の変化など）等が起きた場合は」へ修正した。
22	「対消費電力FIT導入比」を「市内の電力消費量に対する割合」と修正してはどうか。	山内委員	修正	本編25頁	表をグラフへ置き換えるとともに、グラフ内の「対消費電力FIT導入比」を「市内の電力消費量に対する割合」とした。
23	「本計画では、緩和策について6つの基本方針を掲げ」を「本計画では、 <u>温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、緩和策について6つの基本方針を掲げ</u> 」と修正してはどうか。	山内委員	修正	本編44頁	文言を「本計画では、温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、緩和策について6つの基本方針を掲げ」と修正した。

策定検討委員会（第3回）における意見・質問及びそれに対する事務局の見解

NO.	意見・質問内容	委員	対応	修正箇所	事務局見解・対応
24	「特定規模電気事業者（PPS）等を活用した市有施設数（累計）」を指標とするのは指標として適切か。	山内委員	削除	－	「再エネなどにより電気のCO2排出係数が低い電力を購入する」という趣旨の指標であったが、新電力であっても再エネ割合が高いとは限らないため、削除とした。
25	緑化は緩和策には位置付けず、適応策のみに位置付けた方がいいのではないか。	山内委員	一部修正	本編85・86頁	緑化は基本的な施策では緩和策・適応策の双方で示す形を維持し、重点施策では適応策のみに示すこととする。 併せて重点施策の「まちなかのみどりの創出」は適応策に移動し、内容は修正した。
26	重点施策は独立した章を設けるより、第4章、第5章の中で、それぞれ記載した方がいいのではないか。第4章、第5章に記載した様々な取組の中で、なぜこれらの取組を「重点」と位置付けるのか、もう少し説明が必要ではないか。	山内委員	修正	本編80頁	第6章に「重点施策の目的」を追加し、それぞれの施策を重点に位置付けた目的を述べた。
27	「エネルギー消費量の削減に向けたインセンティブとして、削減量に応じたポイントを付与し、当該ポイントを市内共通商品券や限定商品と交換します。ポイント交換品は「さくらギフトカード」等の活用を検討します。」と修正してはどうか。	山内委員	修正	本編81頁	文言を「エネルギー消費量の削減に向けたインセンティブとして、削減量に応じたポイントを付与し、当該ポイントを市内共通商品券や限定商品と交換します。ポイント交換品は「さくらギフトカード」等の活用を検討します。」と修正した。
28	PDCAのそれぞれを誰が担うのか、より明確に分かるような記載にするべきではないか。	山内委員	修正	本編89頁	PDCAの図を変更するとともに、各組織の役割について追記を行った。